

担保提供書

(非上場株式等についての納税猶予用)

- 1 原因 次項の納税者の平成____年____月____日_____による_____税及び利子税の額に対する非上場株式等についての納税猶予担保
- 2 納税者 住所
氏名
- 3 納税額 金_____円
内訳 _____税額 金_____円
及び利子税の額 金_____円
延滞税の額 国税通則法所定の額

上記の国税の担保として未記物件を提供します。

平成 年 月 日

税務署長 殿

納税者 住 所

氏 名

㊞

上記の担保の提供に同意します。

平成 年 月 日

所有者 住 所

氏 名

㊞

物件の表示

「担保提供書（非上場株式等についての納税猶予用）」

「担保提供書（非上場株式等についての納税猶予用）」は、非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予の担保を提供しようとするときに、その提供物件を明確にするため、納税者から税務署長に提出するものです。

【記載要領】

1 「原因」欄

- (1) 租税特別措置法第70条の7第1項の規定による非上場株式等についての贈与税の納税猶予の場合

〔次項の納税者の平成 年 月 日受贈による贈与税及び利子税の額に対する非上場株式等についての納税猶予担保〕と記載します。

- (2) 租税特別措置法第70条の7の2第1項又は租税特別措置法第70条の7の4第1項の規定による非上場株式等についての相続税の納税猶予の場合

〔次項の納税者の平成 年 月 日相続による相続税及び利子税の額に対する納税猶予担保〕と記載します。

2 「納税者」の欄

担保される税額の納税者の住所及び氏名を記載します。

3 「納税額」の欄

納税猶予を受けようとする本税の額及び納税猶予期間中の利子税の額を、〔相続税（又は贈与税）額金 円及び租税特別措置法第 条の 第 項の規定による利子税の額〕と記載します。

なお、この場合の利子税の額は、納税猶予期間を贈与者又は相続人の平均余命年数に相当する期間として計算したところによります。

4 「平成 年 月 日」欄

この提供書を税務署長に提出する年月日を記載します。

- 5 担保提供者の住所及び氏名の記載に当たり、担保提供者が未成年者等である場合には、その住所、氏名のほか、その法定代理人等の住所、氏名を、「未成年者につき親権者母（父）」等の肩書を付けて記載し、その法定代理人等が押印してください。

- 6 第三者の所有物を提供する場合には、担保提供者の次に〔右の担保の提供に同意します。〕と記載し、平成 年 月 日並びに所有者の住所及び氏名を記載して、所有者が押印してください。

なお、所有者である第三者が未成年者等又は法人である場合の所有者の住所、氏名の記載は、次により記載してください。

- (1) 所有者が未成年者等である場合には、その住所、氏名のほか、その法定代理人等（その代理行為が民法第826条の規定に該当するときは特別代理人）の住所、氏名を、「未成年者につき親権者母（父）」等の肩書を付けて記載し、その法定代理人等が押印してください。

- (2) 所有者が法人である場合には、法人の主たる事務所の所在地及び名称並びにその法人の代表者の資格及び氏名を記載し、その代表者の印を押印してください。

7 「物件の表示」の欄

提供する担保の種類に応じ、次のように記載してください。

(1) 非上場株式の場合

非上場株式に係る会社の名称及び所在

〇〇株式会社 何市何町何丁目何番地

数量又は金額

名義人〇〇〇〇に係る非上場株式 _____ 株

非上場株式の株券番号等

株券No.0000～No.0000

(2) 持分会社の持分の場合

持分に係る会社の名称及び所在

〇〇株式会社 何市何町何丁目何番地

数量又は金額

持分の名義人〇〇〇〇に係る持分 _____ 口・円

※その他持分を特定する情報等があれば参考として記載してください。

(3) 土地の場合

所 在 何市何町何丁目

地 番 何番

地 目 宅地

地 積 何・何何平方メートル

(4) 保証人の保証の場合

保証人の表示

住 所 何市何町何丁目何番何号

氏 名 何某

※ 上記以外の財産を担保提供する場合の記載方法は税務署（管理運営部門）にお尋ねください。

8 この提供書は、できる限り担保の種類ごとに別紙にして提出してください。

9 この提供書が2枚以上となる場合には、提供者（法定代理人等又は特別代理人がいる場合はその法定代理人等、法人の場合は代表者）の印で各葉のつづり目に契印してください。

なお、提供者と所有者が異なる場合には、提供者の印及び所有者（法定代理人等又は特別代理人がいる場合はその法定代理人等。法人の場合は代表者）の印で契印してください。